



2025年6月26日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤原宏樹
(コード番号 6573 グロース)
問合せ先 取締役 CFO 野口敦司
(TEL 03-6435-7130 (代表))

資金使途変更に関するお知らせ

当社は、2024年10月31日付「第三者割当による第11回新株予約権、第12回新株予約権及び第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに買取契約（第13回新株予約権につきコミット条項付）の締結に関するお知らせ」、にて、第11回、第12回、第13回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます)により調達した資金の使途について公表しておりましたが、本日改めて本新株予約権による資金調達の使途について、下記のとおり変更することを本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

本新株予約権による第三者割当増資において、資金使途の一つとして「M&A 及び新規事業投資」を掲げておりましたが、今般の検討を経て、この一部を「暗号資産の購入」へと変更することといたしました。

この変更は、当社が中長期的な企業価値の向上を目指す中で、新規事業の創出に資する手段として暗号資産（主にビットコイン）への投資を位置づけたことによるものです。

Web3、NFT、DAO などの新たなデジタル経済圏との接続性を高める上で、暗号資産の理解と活用は不可欠であり、実際に保有・運用する経験を通じて、当社の新規事業開発における競争優位性を高めることが可能です。

暗号資産を活用したマーケティング、ファンビジネス、IP 展開など、今後の事業領域において実証的な取り組みを進めるための基盤として、ビットコインの保有は有効な手段となります。

暗号資産の運用を通じて得られる知見は、将来的な事業展開における意思決定の質を高めるとともに、デジタル資産を活用した新規事業モデルの構築に直結するものです。

当社は、2025年4月9日付「新たな事業（暗号資産投資事業）の検討にかかる暗号資産（ビットコイン）の試験的購入に関するお知らせ」及び2025年4月25日付「（開示事項の経過）暗号資産（ビットコイン）の購入に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、ビットコインの試験的購入を実施し、ビットコインの運用に必要な社内体制の整備及び運用プロセスの確認を進めてまいりました。

今回、この試験的購入による検証を踏まえて、正式に新たな事業として暗号資産投資事業を開始するにあたり、ビットコイン購入に最適なタイミングが到来した際に手元の自己資金だけではその規模が限定さ

れてしまい、運用において効率及び機動性が不足するため、このたび資金使途を変更し、新たに項目として「⑤暗号資産の購入」を追加し、その支出予定金額としては500百万円とすること、これに伴い④M&A及び新規事業投資より500百万円を減額し1,373百万円とすることを決定いたしました。

なお、現在④M&A及び新規事業投資については長期的視点で検討を進めているため、現時点で資金調達済でありながら未充当となっている資金があり、今後行使が進めばさらに増加することも予測されますが、上記の通り支出予定金額500百万円の枠内での運用を行います。

今回の暗号資産購入はこうした未充当として使途が確定していない資金の一時的な運用を目的としております。したがって暗号資産を売却した後の資金の使途につきましては、④M&A及び新規事業投資に充当することを予定しております。

他の新規事業及びM&Aについても引き続き当社の成長戦略の一環として位置づけておりますが、今回の変更は、新規事業投資の一環として暗号資産の購入を含めることで、より柔軟かつ実証的な事業開発を可能にするための戦略的判断であると考えております。

2. 変更の内容

本新株予約権の発行及びその行使により調達する資金の支出予定時期等の変更内容は以下のとおりであり、変更箇所は下線で示しております。

【変更前】＜本新株予約権＞

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 運転資金（営業赤字の補填）	180	2025年1月～2025年12月
② 運転資金（人員増強及びAM事業施策費用）	150	2025年1月～2026年12月
③ 既存事業への投資資金（研究開発費、広告宣伝費及びグループ会社貸付金）	101	2024年11月～2026年12月
④ M&A及び新規事業投資	<u>1,873</u>	2024年11月～2029年10月
合計	2,304	-

【変更後】＜本新株予約権＞

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 運転資金（営業赤字の補填）	180	2025年1月～2025年12月
② 運転資金（人員増強及びAM事業施策費用）	150	2025年1月～2026年12月
③ 既存事業への投資資金（研究開発費、広告宣伝費及びグループ会社貸付金）	101	2024年11月～2026年12月
④ M&A及び新規事業投資	<u>1,373</u>	2024年11月～2029年10月
⑤ <u>暗号資産の購入</u>	<u>500</u>	<u>2025年6月～2029年10月</u>
合計	2,304	-

※上記本新株予約権の発行に伴う調達資金の資金使途は、2029年10月までの資金使途を記載したものと

であります。

※当社普通株式の株価の状況によっては、本新株予約権が行使されず、当社の想定した時期等に資金調達ができない可能性があります。その場合、上記資金使途及びその金額については、変更される可能性があります。

※暗号資産を売却した後の資金の使途につきましては、④M&A 及び新規事業投資に充当することを予定しております。

3. 現時点での資金調達と充当状況

現時点での本新株予約権の発行及び行使による資金調達額は586百万円、今後の調達予定額は1,718百万円であります。また現時点での資金充当状況及び今後の調達予定額は以下のとおりです。

【現時点での充当状況】

＜本新株予約権＞

具体的な使途	充当した額(百万円)	今後の調達予定額(百万円)
① 運転資金（営業赤字の補填）	90	0
② 運転資金（人員増強及びAM事業施策費用）	0	150
③ 既存事業への投資資金（研究開発費、広告宣伝費及びグループ会社貸付金）	0	101
④ M&A 及び新規事業投資	160	1,467
合計	250	1,718

※2025年5月31日現在

※資金調達額586百万円のうち、未充当額は336百万円です。

4. ガバナンス強化委員会の指摘事項

本新規事業の取締役会への上程にあたり、当社は、当社のガバナンス強化委員会において上記の説明を行いました。これを受けて、ガバナンス強化委員会から、下記のような点について取締役会にて追加で説明が必要な旨、ご指摘をいただきました。これに対して当社としてご指摘に対する回答・説明を準備し、その上で取締役会の議案として上程いたしました。

以下指摘と、指摘に対する回答となります。

【1】

そもそも、ビットコインを購入する際には、和解金を原資としていたと思いますが、現在購入している以上にビットコインを購入する必要性が理解できません。
また、会社の資金面に与える影響も不明です。

既に購入している暗号資産の金額を買い増すことが新たな事業への投資となる理屈が理解できません。実質的に考えて単純な投機取引の金額を上積みするものと言われても仕方がなく、これをもって

新規事業投資と解釈するのは困難ではないかと思われますが、それについてのリーガルチェックなども経る必要があると思います。

【回答】

和解金を原資としてすでにビットコインを購入している点をご指摘のとおりです。

当初の購入はあくまで“導入実証”として Web3/NFT/DeFi 関連での IP マーケティング・ファンビジネス事業の勉強の為の試験的（知見蓄積）の導入であり、今回の追加購入は現時点でビットコインを決済手段として直接利用することや、ユーザー配布等の事業活用を実施するものではなく、主に企業としてのビットコイン運用、保有体制の確立になります。

資金面に与える影響は適時開示「資金使途変更に関するお知らせ」のドラフトに記載しています。

【2】

ビットコインの追加購入の理由について、「企業価値の向上を目指す中で、新規事業の創出に資する手段として暗号資産（主にビットコイン）への投資」「いわゆる投機的な売買を目的とするものではなく、あくまで企業としての「知見蓄積型と将来準備型の戦略的投資」であり、次の成長機会に備えた実証的取り組みを行う」「自らが実際にビットコインを保有し、管理し、活用する経験を積むことが、今後の事業展開において強い競争優位となります。」「実務的知見獲得、管理体制構築、制度理解の強化（探索・実証・検証、戦略的シナリオの構築）」とありますが、こちらの記載のみでは、既に 1 千万円購入されている上に更に追加で 5 億円まで購入する理由としては不十分かと思われます。なぜ 1 千万円の購入では足りず、追加で購入が必要なのか、なぜ 5 億円なのかの理由の記載が必要かと思われます。

【回答】

当初の購入はあくまで“導入実証”として Web3/NFT/DeFi 関連での IP マーケティング・ファンビジネス事業の勉強の為の試験的（知見蓄積）の導入であり、今回の追加購入は現時点でビットコインを決済手段として直接利用することや、ユーザー配布等の事業活用を実施するものではなく主に企業としてのビットコイン運用、保有体制の確立になります。

5 億に対しての理由として枠として 5 億と考えており複数回に分けて購入しながら、市場変動に応じた意思決定をし、運用を考えております。

【3】

M&A だけではなくビットコイン投資を追加する理由について、「中長期的に見た時に安定的に右肩上がりの収益や価値の向上を継続的に出しております。」とありますが、こちらの記載だけでは他の伝統的なペーパーアセット（SP500 やゴールド）ではなくビットコインを選択する理由にはならないかと思われます。資産運用ということでしたら、一般的には取引所や法整備の整った伝統的ペーパーアセットが望ましいとなるかと思われます。

【回答】

AMN のビジネスとしてビットコインを選択する理由は IP マーケティング・ファンビジネス事業に関連できる資産運用になるからです。SP500 やゴールドでは現在の AMN ビジネスとの関連性は低いと考えております。

【4】

右肩上がりとのことですが、リスク資産ですので、期間によってはマイナスリターンとなりえます。SP500 ですら、IT バブル後の 2000 年～2013 年頃だけみますとマイナスリターンです。中長期的とありますが、どの程度の期間での運用を想定されているかの方針の明記が無い場合、事業の成功・失敗の判断ができないため、明記が必要かと思われます。

【回答】

運用期間に関しては資金使途の支出予定時期 2029 年 10 月と考えております。

【5】

ビットコインの流動性についての記載がありますが、BTC の日次取引所流入量が 2024 年 11 月の約 121,000 BTC から 2025 年 5 月には約 22,000 BTC に 82%も減少しています。個人投資家の預入件数も同

様に減少し、市場冷えや個人の離脱も示唆されていますがこの点についてはどの様に検討されていますでしょうか。

【回答】

ネガティブに捉えるとご指摘に通じりますが、ポジティブに捉えると単なるアクティビティ低下ではなく、長期保有姿勢の広がりとも考えられ、投資家が短期的な売買益を狙うフェーズから、中長期的な資産保有・価値保存へとマインドへ転換しているのではとも考えられます。

【6】

資料を拝見しますと、全体資金用途のごく一部であるから、変更して差し支えないとの判断であるかのように見えてましたが、本来、「M&A 及び新規事業投資」に関する資金用途であり、一部だから良いというものではなく、全体としてどういう資金用途を予定している、その中で、ビットコインが優先される理由が何で、それがどうして合理的であるか、という説明がなされてしかるべきかと存じます。敢えて申し上げますと、もし資金用途全体に対して一部だから変更して良いという発想ならば、調達資金を削っていくことは、最終的に調達したはずの資金の無用な流出に繋がりにかねないと思料いたします。

【回答】

全体としての資金用途の変更の内訳も「資金用途変更に関するお知らせ」のドラフトに記載しております。

検討資料にも記載していますとおり、M&A は引き続き当社の成長戦略の一つであることに変わりはありません。その中でM&A とビットコイン投資の両軸で考えております。当然M&A にはM&A のリスク、ビットコインにはビットコインのリスクも検討したうえでの判断になります。

【7】

ビットコインの購入は単なるトレーディング、資産運用ではなく、将来的な Web 3 事業への展開を目指す上での試験的購入とのご説明でしたが、実際に 1 千万円の購入により得た知見として「価格変動要因を「理屈」ではなく「実体験」として体感できた」とありましたが、トレーディングの知見と Web 3 事業の知見は全く異なるのではないのでしょうか。現在の記載ですと、トレーディングの成果しか記載がないかと思われます。

【回答】

トレーディング以外の部分で、Web3 領域における技術やビジネスモデルの理解を深めるための学習・研究を進めています。NFT、DAO、トークンエコノミーなどの仕組みに注目し、今後の事業への応用可能性を探っています。

5. 今後の見通し

本件資金用途変更による当社の業績への影響は軽微であると見込んでおります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以上